

令和4年度八潮市一般会計・特別会計決算について

一般会計

1 決算総括

歳入総額 431億 3,890万2,089円
 (対前年度 +37億3,231万3,397円)

歳出総額 396億 4,363万3,210円
 (対前年度 +30億8,817万1,921円)

2 決算収支

収支状況は第1表のとおりであり、形式収支額及び実質収支額は次のとおりである。

形式収支額 34億9,526万8,879円
 (歳入－歳出) (対前年度 +6億4,414万1,476円)

実質収支額 31億1,629万 625円
 (形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源) (対前年度 +4億5,375万8,222円)

第1表 収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
① 予算現額	44,882,851,000	41,455,461,000	3,427,390,000	8.3
② 歳入総額	43,138,902,089	39,406,588,692	3,732,313,397	9.5
③ 歳出総額	39,643,633,210	36,555,461,289	3,088,171,921	8.4
④ 形式収支額 (②-③)	3,495,268,879	2,851,127,403	644,141,476	22.6
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	378,978,254	188,595,000	190,383,254	100.9
⑥ 実質収支額 (④-⑤)	3,116,290,625	2,662,532,403	453,758,222	17.0
⑦ 前年度実質収支額	2,662,532,403	1,815,753,831	/	/
⑧ 単年度収支額 (⑥-⑦)	453,758,222	846,778,572	/	/

3 歳入状況

歳入総額は、前年度と比較して、37億3,231万3,397円の増額となった。

主な要因としては、地方交付税及び国庫支出金等は減額となったが、市税、繰入金、市債等の増額により、歳入全体では増額となった。

なお、前年度と比較した歳入決算は第2表のとおりであり、主な要因については、次のとおりである。

(1) 款1 市税 180億1,296万6,525円

前年度と比較して、7億8,448万8,522円の増額となった。

要因としては、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税の全ての税目で増額となり、市税は増額となった。

(2) 款10 地方交付税 4,369万5,000円

前年度と比較して、4億5,234万9,000円の減額となった。

主な要因としては、普通交付税の皆減等により、地方交付税は減額となった。

(3) 款14 国庫支出金 83億2,757万 428円

前年度と比較して、8億1,062万7,873円の減額となった。

主な要因としては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金及び八條小学校大規模改修事業費補助金の皆増等により増額となったが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減額等により、国庫支出金は減額となった。

(4) 款18 繰入金 22億6,852万3,024円

前年度と比較して、14億8,482万5,647円の増額となった。

主な要因としては、財政調整基金繰入金及び庁舎整備基金繰入金の増額等により、繰入金は増額となった。

(5) 款21 市債 44億3,400万円

前年度と比較して、15億9,060万円の増額となった。

主な要因としては、新庁舎整備事業、新設小学校用地取得事業、古新田ポンプ場増築事業の増額等により、市債は増額となった。

第2表 歳入決算

(単位：円、%)

款(項)名	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市税	18,012,966,525	41.8	17,228,478,003	43.7	784,488,522	4.6
(市民税)	7,432,023,597	(41.3)	7,115,315,138	(41.3)	316,708,459	4.5
個人	6,271,834,509	(84.4)	6,082,718,709	(85.5)	189,115,800	3.1
法人	1,160,189,088	(15.6)	1,032,596,429	(14.5)	127,592,659	12.4
(固定資産税)	8,161,174,528	(45.3)	7,792,050,771	(45.2)	369,123,757	4.7
固定	8,156,432,828	(99.9)	7,786,987,171	(99.9)	369,445,657	4.7
国有	4,741,700	(0.1)	5,063,600	(0.1)	△ 321,900	△ 6.4
(都市計画税)	1,373,618,380	(7.6)	1,331,086,140	(7.7)	42,532,240	3.2
(軽自動車税)	156,732,845	(0.9)	148,097,635	(0.9)	8,635,210	5.8
(市たばこ税)	889,417,175	(4.9)	841,928,319	(4.9)	47,488,856	5.6
2 地方譲与税	188,907,000	0.4	169,514,000	0.4	19,393,000	11.4
3 利子割交付金	5,595,000	0.0	8,830,000	0.0	△ 3,235,000	△ 36.6
4 配当割交付金	81,677,000	0.2	87,808,000	0.2	△ 6,131,000	△ 7.0
5 株式等譲渡所得割交付金	64,010,000	0.1	104,746,000	0.3	△ 40,736,000	△ 38.9
6 法人事業税交付金	205,822,000	0.5	194,298,000	0.5	11,524,000	5.9
7 地方消費税交付金	2,286,851,000	5.3	2,103,908,000	5.3	182,943,000	8.7
8 環境性能割交付金	32,213,451	0.1	22,105,066	0.1	10,108,385	45.7
9 地方特例交付金	146,825,000	0.3	333,795,000	0.9	△ 186,970,000	△ 56.0
10 地方交付税	43,695,000	0.1	496,044,000	1.3	△ 452,349,000	△ 91.2
11 交通安全対策特別交付金	10,971,000	0.0	12,041,000	0.0	△ 1,070,000	△ 8.9
12 分担金及び負担金	205,090,328	0.5	204,238,810	0.5	851,518	0.4
13 使用料及び手数料	180,307,475	0.4	172,975,249	0.4	7,332,226	4.2
14 国庫支出金	8,327,570,428	19.3	9,138,198,301	23.2	△ 810,627,873	△ 8.9
15 県支出金	2,077,066,729	4.8	1,970,551,526	5.0	106,515,203	5.4
16 財産収入	30,541,277	0.1	27,646,449	0.1	2,894,828	10.5
17 寄附金	25,254,120	0.1	18,317,900	0.1	6,936,220	37.9
18 繰入金	2,268,523,024	5.3	783,697,377	2.0	1,484,825,647	189.5
19 繰越金	2,851,127,403	6.6	2,089,812,831	5.3	761,314,572	36.4
20 諸収入	1,659,888,329	3.8	1,396,183,180	3.5	263,705,149	18.9
21 市債	4,434,000,000	10.3	2,843,400,000	7.2	1,590,600,000	55.9
歳入合計	43,138,902,089	100.0	39,406,588,692	100.0	3,732,313,397	9.5

※款(項)のうち、()内は項名であり、市民税及び固定資産税は目名まで表記

※構成比のうち、()内は市税全体に対する割合又は市民税全体に対する割合

第3表 財源別歳入決算構成割合

(単位：%)

款名	令和4年度	令和3年度	増減
1 市 税	41.8	43.7	△ 1.9p
12 分担金及び負担金	0.5	0.5	0.0p
13 使用料及び手数料	0.4	0.4	0.0p
16 財産収入	0.1	0.1	0.0p
17 寄附金	0.1	0.1	0.0p
18 繰入金	5.3	2.0	3.3p
19 繰越金	6.6	5.3	1.3p
20 諸収入	3.8	3.5	0.3p
自主財源計	58.6	55.6	3.0p
2 地方譲与税	0.4	0.4	0.0p
3 利子割交付金	0.0	0.0	0.0p
4 配当割交付金	0.2	0.2	0.0p
5 株式等譲渡所得割交付金	0.1	0.3	△ 0.2p
6 法人事業税交付金	0.5	0.5	0.0p
7 地方消費税交付金	5.3	5.3	0.0p
8 環境性能割交付金	0.1	0.1	0.0p
9 地方特例交付金	0.3	0.9	△ 0.6p
10 地方交付税	0.1	1.3	△ 1.2p
11 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0p
14 国庫支出金	19.3	23.2	△ 3.9p
15 県支出金	4.8	5.0	△ 0.2p
21 市 債	10.3	7.2	3.1p
依存財源計	41.4	44.4	△ 3.0p

4 歳出状況

歳出総額は、前年度と比較して、30億8,817万1,921円の増額となった。

主な要因としては、民生費、土木費等が減額となったが、総務費、衛生費、教育費等の増額により、歳出全体では増額となった。

なお、前年度と比較した歳出決算は第4表のとおりであり、主な要因については、次のとおりである。

(1) 款2 総務費 70億7,257万 526円

前年度と比較して、19億9,131万 621円の増額となった。

主な要因としては、衆議院議員総選挙費の皆減及び庁舎整備基金積立金の減額等により減額となったが、新庁舎建設工事費の増、コンビニ交付システム再構築業務委託料の皆増等により、総務費は増額となった。

(2) 款3 民生費 155億1,249万8,917円

前年度と比較して、3億8,886万6,135円の減額となった。

主な要因としては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆増等により増額となったが、子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減額等により、民生費は減額となった。

(3) 款4 衛生費 27億9,582万2,236円

前年度と比較して、2億3,103万5,332円の増額となった。

主な要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料の減額等により減額となったが、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金の皆増等により、衛生費は増額となった。

(4) 款8 土木費 53億 914万 712円

前年度と比較して、8,773万5,835円の減額となった。

主な要因としては、古新田ポンプ場増築工事費の増額等により増額となったが、道路改良等事業における工業用水道事業負担金の皆減等により、土木費は減額となった。

(5) 款10 教育費 44億3,019万6,492円

前年度と比較して、12億1,429万 406円の増額となった。

主な要因としては、八幡図書館・公民館大規模改修工事費及び大原中学校大規模改修工事費の皆減等により減額となったが、新設小学校用地取得費及び八條小学校大規模改修工事費の皆増等により、教育費は増額となった。

第4表 歳出決算

(単位：円、%)

款名	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議会費	241,569,409	0.6	237,873,588	0.6	3,695,821	1.6
2 総務費	7,072,570,526	17.8	5,081,259,905	13.9	1,991,310,621	39.2
3 民生費	15,512,498,917	39.1	15,901,365,052	43.5	△ 388,866,135	△ 2.4
4 衛生費	2,795,822,236	7.1	2,564,786,904	7.0	231,035,332	9.0
5 労働費	99,141,706	0.2	57,466,706	0.2	41,675,000	72.5
6 農林水産業費	84,926,517	0.2	81,584,711	0.2	3,341,806	4.1
7 商工費	427,326,374	1.1	353,166,599	1.0	74,159,775	21.0
8 土木費	5,309,140,712	13.4	5,396,876,547	14.8	△ 87,735,835	△ 1.6
9 消防費	1,017,558,000	2.6	1,034,877,000	2.8	△ 17,319,000	△ 1.7
10 教育費	4,430,196,492	11.2	3,215,906,086	8.8	1,214,290,406	37.8
11 公債費	2,648,986,348	6.7	2,626,486,393	7.2	22,499,955	0.9
12 諸支出金	3,895,973	0.0	3,811,798	0.0	84,175	2.2
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	39,643,633,210	100.0	36,555,461,289	100.0	3,088,171,921	8.4

第5表 (1) 翌年度へ繰り越すべき財源

(単位：円、%)

款名		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1	議会費	0	0	0	0.0
2	総務費	266,661,254	60,507,000	206,154,254	340.7
3	民生費	0	0	0	0.0
4	衛生費	17,538,000	0	17,538,000	皆増
5	労働費	0	0	0	0.0
6	農林水産業費	0	0	0	0.0
7	商工費	0	0	0	0.0
8	土木費	30,495,000	69,606,000	△ 39,111,000	△ 56.2
9	消防費	0	0	0	0.0
10	教育費	64,284,000	58,482,000	5,802,000	9.9
11	公債費	0	0	0	0.0
12	諸支出金	0	0	0	0.0
13	予備費	0	0	0	0.0
歳出合計		378,978,254	188,595,000	190,383,254	100.9

第5表 (2) 上記内訳

(単位：千円)

款名	令和4年度				令和3年度			
	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計
総務費	266,661	0	0	266,661	56,619	3,888	0	60,507
衛生費		17,538	0	17,538	0	0	0	0
土木費	2,050	23,671	4,774	30,495	18,560	47,922	3,124	69,606
教育費		64,284		64,284	0	58,482	0	58,482
計	268,711	105,493	4,774	378,978	75,179	110,292	3,124	188,595

特別会計

1 決算収支

国民健康保険特別会計を始めとする8つの特別会計の収支状況は第6表のとおりである。

第6表 収支状況

(単位：円、%)

会 計 名	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	収入済額	収入率	支出済額	支出率			
国民健康保険	8,441,628,173	94.8	8,169,558,139	91.8	272,070,034	0	272,070,034
稻荷伊草第二土 地区画整理事業	175,848,192	97.2	159,112,454	87.9	16,735,738	0	16,735,738
鶴ヶ曽根・二丁 目土地区画整理事業	218,013,047	71.8	153,052,067	50.4	64,960,980	0	64,960,980
大瀬古新田土地 地区画整理事業	747,388,489	92.2	553,445,536	68.3	193,942,953	8,718,000	185,224,953
西袋上馬場土地 地区画整理事業	815,712,592	96.3	687,855,035	81.2	127,857,557	5,759,000	122,098,557
八潮南部東一体 型特定土地区画 整理事業	1,340,329,549	87.0	1,153,103,125	74.9	187,226,424	8,621,000	178,605,424
介護保険	5,668,041,965	95.4	5,404,494,829	91.0	263,547,136	0	263,547,136
後期高齢者医療	1,202,729,994	98.7	1,176,001,708	96.5	26,728,286	0	26,728,286
合 計	18,609,692,001	94.3	17,456,622,893	88.4	1,153,069,108	23,098,000	1,129,971,108

2 各会計の歳入歳出状況

各会計の前年度と比較した歳入決算及び歳出決算は、第7表及び第8表のとおりであり、増減の主な要因については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は、84億4,162万8,173円で、前年度と比較して2億4,779万2,937円の減額となっており、主な要因としては、繰入金で2,819万1,596円、諸収入で1,514万3,684円の増額等により、増額となったが、県支出金で2億4,366万4,737円、繰越金で3,402万801円の減額等により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、81億6,955万8,139円で、前年度と比較して2億1,499万1,505円の減額となっており、主な要因としては、国民健康事業費納付金で4,806万466円、諸支出金で1,883万2,744円の増額等により増額となったが、保険給付費で2億4,395万1,563円、基金積立金で4,949万9,915円の減額等により、歳出全体では減額となった。

(2) 稻荷伊草第二土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、1億7,584万8,192円で、前年度と比較して2億1,610万7,849円の減額となっており、主な要因としては、繰越金で6,126万9,667円の増額等により、増額となったが、繰入金で1億4,195万円の皆減、清算徴収金で1億3,098万3,629円の減額等により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、1億5,911万2,454円で、前年度と比較して7,352万3,156円の減額となっており、主な要因としては、総務費で1億4,881万8,506円の増額となったが、清算交付金で2億4,877万8,344万円の減額等により、歳出全体では減額となった。

(3) 鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、2億1,801万3,047円で、前年度と比較して5,665万7,046円の増額となっており、主な要因としては、繰越金で2,518万1,290円、事業収入で393万3,200円の減額により、減額となったが、繰入金で8,000万円、諸収入で430万3,633円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、1億5,305万2,067円で、前年度と比較して6,796万4,002円の増額となっており、主な要因としては、事業費で6,752万9,404円の増額等により、歳出全体では増額となった。

(4) 大瀬古新田土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、7億4,738万8,489円で、前年度と比較して1,498万6,106円の増額となっており、主な要因としては、繰越金で7,134万9,485円、国庫支出金で4,309万5,000円の減額等により、減額となったが、繰入金で8,500万円、市債で8,000万円の増額等により歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、5億5,344万5,536円で、前年度と比較して8,888万1,912円の減額となっており、主な要因としては、事業費で6,430万8,857円、公債費で2,418万2,326円の減額等により、歳出全体では減額となった。

(5) 西袋上馬場土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、8億1,571万2,592円で、前年度と比較して1億2,163万2,243円の減額となっており、主な要因としては、市債で3,000万円、繰入金で500万円の増額等により増額となったが、分担金及び負担金で7,689万5,000円、国庫支出金で5,636万5,000円の減額等により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、6億8,785万5,035円で、前年度と比較して1億7,502万2,202円の減額となっており、主な要因としては、事業費で1億4,309万8,472円、公債費で3,176万6,308円の減額等により、歳出全体では減額となった。

(6) 八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、13億4,032万9,549円で、前年度と比較して1億3,372万3,764円の減額となっており、主な要因としては、市債で3,000万円、事業収入で1,806万9,000円の増額等により増額となったが、国庫支出金で5,850万円、分担金及び負担金で5,442万円の減額等により歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、11億5,310万3,125円で、前年度と比較して1億2,964万1,210円の減額となっており、主な要因としては、公債費で831万4,753円、総務費で354万9,143円の増額により増額となったが、事業費で1億4,150万5,106円の減額により、歳出全体では減額となった。

(7) 介護保険特別会計

歳入決算額は、56億6,804万1,965円で、前年度と比較して1億5,143万5,512円の減額となっており、主な要因としては、国庫支出金で5,853万7,469円、繰入金で4,286万2,800円の増額等により増額となったが、繰越金で2億9,974万3,432円の減額等により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、54億 449万4,829円で、前年度と比較して1億6,904万3,995円の減額となっており、主な要因としては、保険給付費で1億1,720万4,745円の増額等により増額となったが、諸支出金で1億5,549万8,667円、基金積立金で1億4,251万5,172円の減額により歳出全体では減額となった。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は、12億 272万9,994円で、前年度と比較して1億3,607万2,868円の増額となっており、主な要因としては、繰越金で1,230万7,056円の減額により、減額となったが、後期高齢者医療保険料で1億 731万9,300円、繰入金で3,378万5,511円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、11億7,600万1,708円で、前年度と比較して1億3,520万8,263円の増額となっており、主な要因としては、後期高齢者医療広域連合納付金で1億1,703万 971円、総務費で1,711万6,398円の増額等により、歳出全体では増額となった。

第7表 歳入決算

(単位：円、%)

会 計 名	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	増減額	増減率
国民健康保険	8,441,628,173	8,689,421,110	△ 247,792,937	△ 2.9
稲荷伊草第二土地区画 整理事業	175,848,192	391,956,041	△ 216,107,849	△ 55.1
鶴ヶ曾根・二丁目土地 区画整理事業	218,013,047	161,356,001	56,657,046	35.1
大瀬古新田土地区画整 理事業	747,388,489	732,402,383	14,986,106	2.0
西袋上馬場土地区画整 理事業	815,712,592	937,342,835	△ 121,630,243	△ 13.0
八潮南部東一体型特定 土地区画整理事業	1,340,329,549	1,474,053,313	△ 133,723,764	△ 9.1
介護保険	5,668,041,965	5,819,477,477	△ 151,435,512	△ 2.6
後期高齢者医療	1,202,729,994	1,066,657,126	136,072,868	12.8

第8表 歳出決算

(単位：円、%)

会 計 名	令和4年度 支出済額	令和3年度 支出済額	増減額	増減率
国民健康保険	8,169,558,139	8,384,549,644	△ 214,991,505	△ 2.6
稲荷伊草第二土地区画 整理事業	159,112,454	232,635,610	△ 73,523,156	△ 31.6
鶴ヶ曾根・二丁目土地 区画整理事業	153,052,067	85,088,065	67,964,002	79.9
大瀬古新田土地区画整 理事業	553,445,536	642,327,448	△ 88,881,912	△ 13.8
西袋上馬場土地区画整 理事業	687,855,035	862,875,237	△ 175,020,202	△ 20.3
八潮南部東一体型特定 土地区画整理事業	1,153,103,125	1,282,744,335	△ 129,641,210	△ 10.1
介護保険	5,404,494,829	5,573,538,824	△ 169,043,995	△ 3.0
後期高齢者医療	1,176,001,708	1,040,793,445	135,208,263	13.0